

No. 19

経済技術協力国別資料(援助地図)

テュニジア

REPUBLIC OF TUNISIA

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第二課

地域二

J R

89-7

国際協力事業団

20894

JICA LIBRARY



1080903(6)

2-894

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河 合 正 男

● 国際機関名略称

AfDB	– African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	– African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	– Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	– Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	– European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	– Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	– International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	– Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	– International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	– International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	– International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	– International Labour Organization	国際労働機関
IMF	– International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	– International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	– United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	– United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	– United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	– United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	– World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	– World Health Organization	世界保健機構
WMO	– World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1987年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

チュニジアに対する 経済技術協力の概要

目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	チュニジアの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	21
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	24

1 経済・社会開発計画概要

1-1 テュニジアの概要

1) 面積	164,000km ² (日本の約0.45倍)
2) 人口 (1987年央)	総人口7,500千人
3) 政体 元首	立憲共和制 大統領: ジン・エル・アビディン・ベン・アリ (Zine El Abidine Ben Ali)
4) 人種構成	アラブ人(98%) ベルベル人(1%) その他(1%)
5) 言語	アラビア語 外国語としてフランス語が通用する
6) 宗教	イスラム教が国教で大部分を占める その他 ローマンカソリック ギリシャ正教
7) 教育	成人識字率 : 62% (1983) 義務教育は6年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 118% (1986) 中等教育 : 39% (1986) 高等教育 : 6% (1986)
8) 通貨 (1989年9月現在)	テュニジア・ディナール (TD) 1米ドル=0.947
9) 貿易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 5,174百万米ドル 輸出額(FOB) : 2,152百万米ドル 主要相手国 : イタリア、フランス、米国 輸入額(CIF) : 3,022百万米ドル 主要相手国 : フランス、イタリア、西ドイツ
10) 外貨準備高 (1987年)	616百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	6,909百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GNP比: 9.9% 対輸出比: 26.9%
13) G N P (1987年)	9,200百万米ドル 一人当たり1,200米ドル
14) 年平均インフレ率	8.2% (1980-87)
15) 会計年度	1月1日~12月31日

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	
<p>17) 略 史</p>	<p>1534 オスマン・トルコの侵入 1881 バルドー条約によりフランスの保護領となる 1956 フランスより独立 1957 ブルギバが共和国を宣言し、初代大統領となる 1975 ブルギバ大統領、終身大統領に就任 1978 「暗い木曜日事件」(労働者のゼネスト、暴動事件) 1980 「ガフサ事件」(武装集団による襲撃事件) ムザリ内閣成立 1984 食糧暴動 1986.7 スファール内閣成立 1987.10 ベン・アリ内閣成立 1987.11 ベン・アリ首相が大統領となる 1989.4 ベン・アリ大統領再選</p>

[注] 中近東地域に含まれる地域: アフガニスタン、アルジェリア、バハレーン、エジプト、イラン、イラク、イスラエル、ジョルダン、クウェイト、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタール、サウディ・アラビア、スーダン、シリア、チュニジア、トルコ、イエメン、南イエメン、アラブ首長国連邦

出典: 世銀、OECD、外務省およびJICA現地事務所資料

図1 概要図

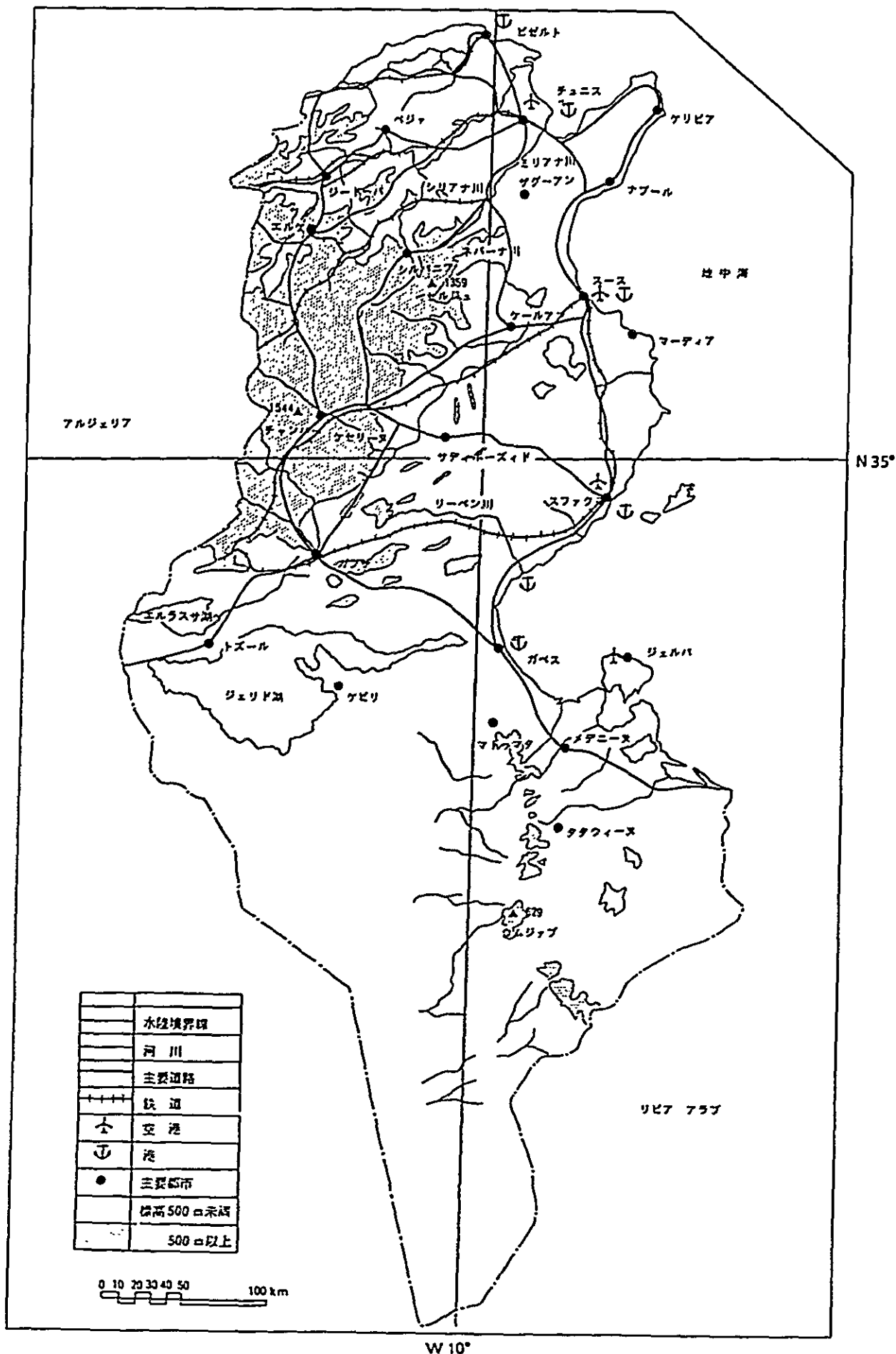
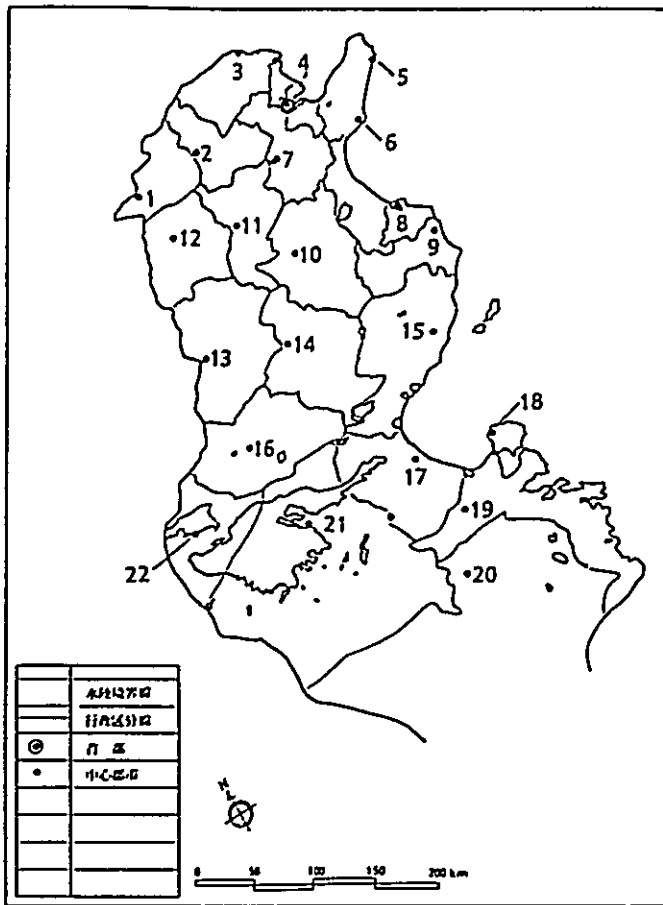


図2 位置図

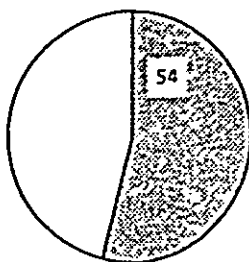


図3 行政区分図



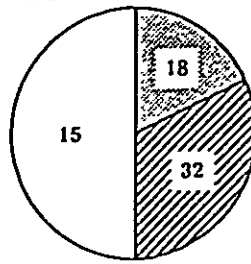
- | | |
|----------------|-----------|
| 1.Jendouba | ジードーバ |
| 2.Beja | ベジャ |
| 3.Bizerte | ビゼルト |
| 4.Tunis | チュニス |
| 5.Kelibia | ケリビア |
| 6.Nabeul | ナブール |
| 7.Zaghouan | ザグーアン |
| 8.Sousse | スース |
| 9.Mahdia | マーディア |
| 10.Kairouan | ケールアン |
| 11.Siliana | シルバニア |
| 12.Le Kef | レ ケフ |
| 13.Kasserine | カセリーヌ |
| 14.Sidi Bouzid | シィディ・バウンジ |
| 15.Sfax | スファクス |
| 16.Gafsa | ガフサ |
| 17.Gabes | ガベス |
| 18.Djerba | ジェルバ |
| 19.Medenine | メデニーヌ |
| 20.Tataouine | タタウィーヌ |
| 21.Kebili | ケビリ |
| 22.Tozeur | トズール |

図4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造(%)
—部門別GDP比率—



- | | | |
|--|--------|-----------------------|
| | 農業部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

・第1次開発計画	1962~1964年	ブルギバ政権
・第2次開発計画	1965~1968年	〃
・第3次開発計画	1969~1972年	〃
・第4次開発計画	1973~1976年	〃
・第5次開発計画	1977~1981年	〃
・第6次開発計画	1982~1986年	〃
・第7次開発計画	1987~1991年 (現行)	ベン・アリ政権

独立後、チュニジアは旧宗主国フランスへの依存からの脱却、経済的自立の達成をスローガンとして掲げ、1962年に最初の開発計画をスタートさせた。1960年代を通じて、主要産業の国有化、農業の集団化など社会主義的色彩の濃い経済政策をとってきたが、生産性の停滞、失業率の増大を招き、国家介入型の開発政策は失敗に終わった。1970年代に入ると、民間投資の促進、国外開発資金の大幅導入、輸出産業の育成に重点を置く解放的経済政策に転換し、第4次開発計画(1973~76年)の間中は年平均4.4%、第5次開発計画(1977~81年)の間中は年平均5.6%と比較的順調な経済成長を遂げた。しかし1982年から始まった第6次開発計画(1982~86年)では年平均6.7%の成長率目標を掲げたが、同国の依存度の高い欧州経済の不況、石油価格の低落、インフレなどの影響を受けて、経済成長率の実績は年平均3.0%にとどまった。

1-2-2 現行の開発計画 (第7次開発計画: 1987~1991年)

(1) 開発目標

- ① 農業開発
- ② 地域間格差の是正
- ③ 民間産業の投資促進
- ④ 雇用機会の増大
- ⑤ 国際収支の改善

(2) 農村・地域開発の基本方針

- ① 全国を6つの経済地域に区分し、各地で地域開発を促進する。
- ② 西部・南部に公共投資を集中して、優先的にインフラ整備を図る。
- ③ 財政の地方分権化を進め、地方的性格の強いプロジェクトの執行を地方首長の手に委ねる。
- ④ 西部・南部で事業所設立を希望する民間人に特典を付与し、工業の地方分散を図る。
- ⑤ 農村開発、若年者雇用、景気対策などに関連した地方の諸計画を一つに統合し、効率化を図る。

(3) 投資の基本方針

- ① 農業投資法により、農業・漁業投資に特典を付与する。
- ② 製造業の投資促進法を改定し、工業投資を促す。
- ③ 家内工業・中小企業の設定を奨励する。
- ④ 輸出産業に対して、各種税制面で優遇を与える。
- ⑤ 国内付加価値が高く、新規雇用創出に寄与する産業に対して、輸入設備の関税を免除する。
- ⑥ 観光投資を促進するため観光投資法を改定し、観光業・観光関連産業に各種特典を付与する。

表1 産業部門別国内総生産計画

単位:百万TD(1980年価格)

産業部門	1987年		1991年		年平均 成長率 (%)
	金額	%	金額	%	
農業	622	18.2	735	18.4	6.0
製造業	658	19.3	837	20.9	6.3
鉱業・公益事業	703	20.6	698	17.4	-0.9
サービス業	1,432	41.9	1,735	43.3	5.2
合計	3,415	100.0	4,005	100.0	4.3
行政サービス	506		548		2.0
要素価格表示のGDP	3,921		4,553		4.0
間接税、補助金(-)	563		654		4.0
市場価格表示のGDP	4,484		5,207		4.0

出典: VII* Plan de Developpement Economique et Social (1987-1991)

表2 第7次開発計画期間中の投資計画

単位:百万TD

産業部門	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	総投資額	
						金額	%
農業	331	346	390	444	489	2,000	19.2
鉱業・公益事業	242	295	325	343	426	1,631	15.7
製造業	245	303	316	390	446	1,700	16.3
商業サービス	731	783	804	846	918	4,082	39.3
社会サービス	161	188	200	207	231	987	9.5
合計	1,710	1,915	2,035	2,230	2,510	10,400	100.0

出典: VII* Plan de Developpement Economique et Social (1987-1991)

1-3 国家予算

表3 第7次開発計画期間中の国家財政計画

単位:百万TD

産業部門	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	総額	
							金額	年平均 増加率 %
歳入	2,196	2,344	2,492	2,663	2,860	3,091	13,450	6.8
国内借入	321	235	240	245	255	260	1,235	-8.7
国外借入	451	537	556	598	570	574	2,835	7.8
合計	2,968	3,116	3,288	3,506	3,685	3,925	17,520	5.6
歳出	2,968	3,116	3,288	3,506	3,685	3,925	17,520	5.6

出典: VII* Plan de Developpement Economique et Social (1987-1991)

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 1960年代の社会主義路線から70年代に自由主義路線に転換し、その後はおおむね順調な成長を見せ、1971年から81年の年平均GDP実質成長率は6.3%を記録したが、1980年代にはいり、外貨収入の柱である原油の生産低下、輸出市場の縮小による繊維産業の不振、内陸部からの人口流出による農業の不振、1982年、83年にかけての干ばつ等により、1982年はほぼゼロ成長となった。その後は、1983年5.1%、84年5.1%、85年4.9%と堅調な経済成長を果たした。

1988年は、干ばつと回遊バッタの被害により農業生産が大幅に減少したが、観光収入の増大、輸出向け製造業の好調に支えられ、経済成長は全体としてプラスを維持し、経常収支赤字は大幅に縮小した。

ODAの動きとしては、オイルショック後の1981年から85年まで、アラブ諸国からの援助が減少したためODA全体も減少傾向にあったが、1986年からは強い増加傾向を示している。

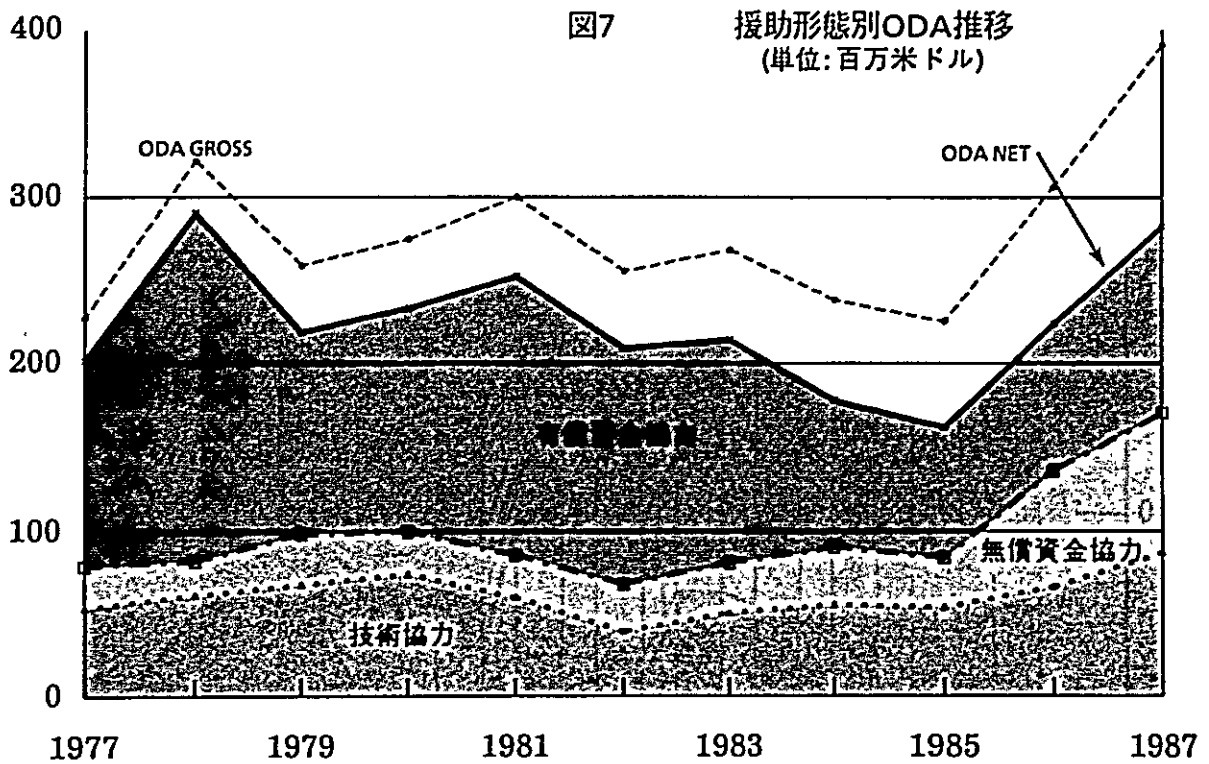
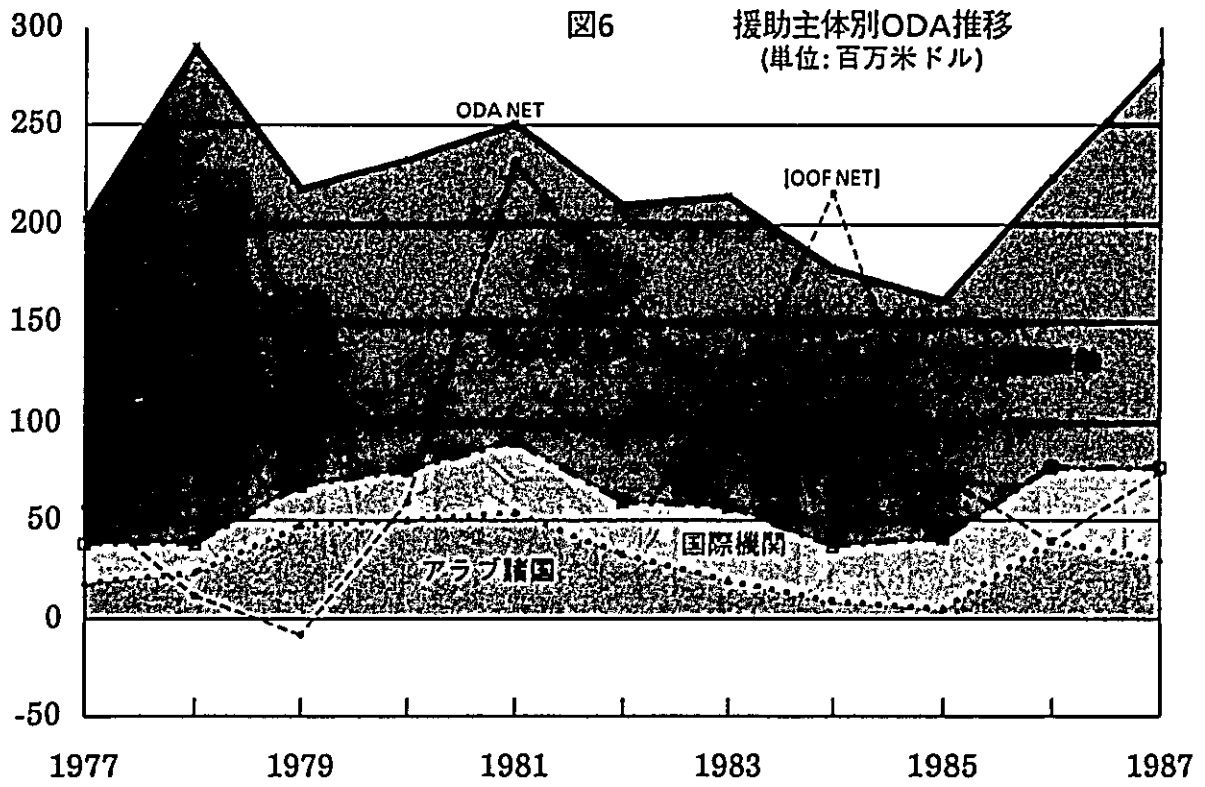
援助主体別 DAC諸国による二国間ODAが1987年支出純額2.5億ドルで中心となっており、この中ではイタリア(シェア42.3%)、旧宗主国フランス(27.5%)、米国(17.1%)が上位を占め日本は第10位(0.5%)である。

国際機関は1987年支出純額で4,700万ドルのODAを供与しており、E.E.C.、IFADが主要援助機関である。

援助形態別 一人当たりGNPが1,200ドル程度と比較的高いことから従来有償資金協力が中心になっていたが、1986年からは技術協力と無償資金協力のシェアが伸びており、1987年にはほぼ1/3づつのシェアとなっている。

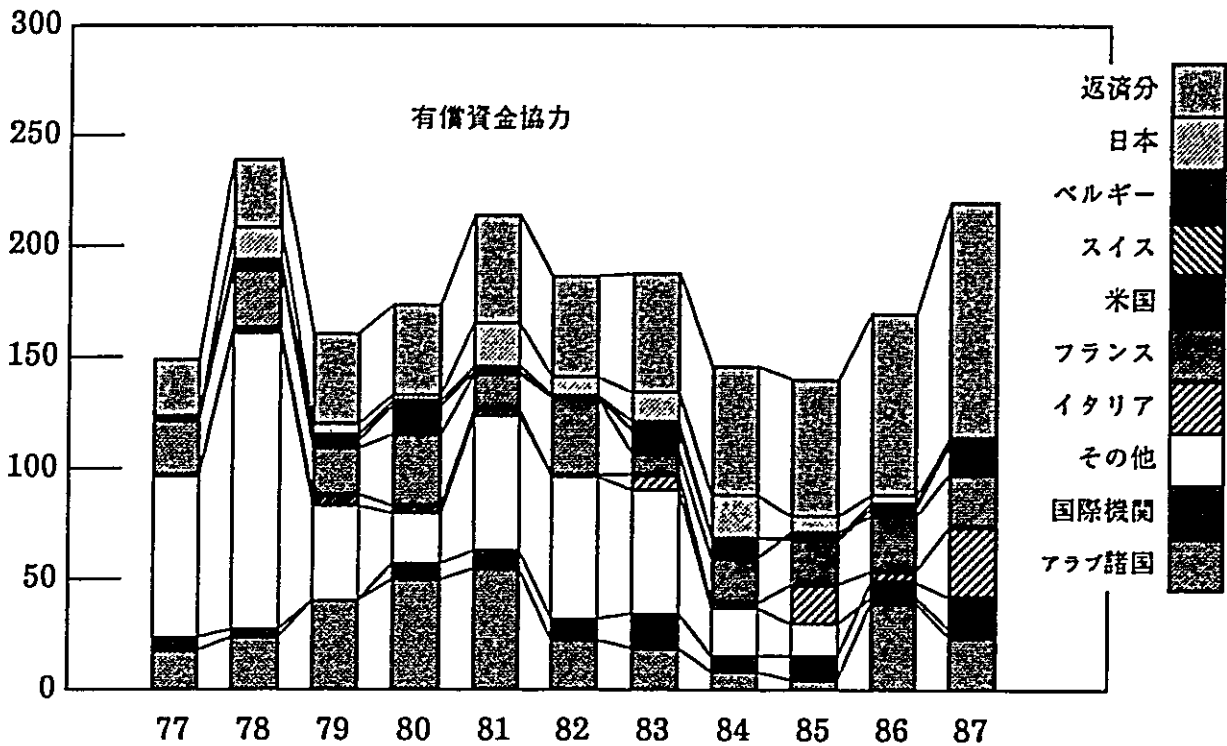
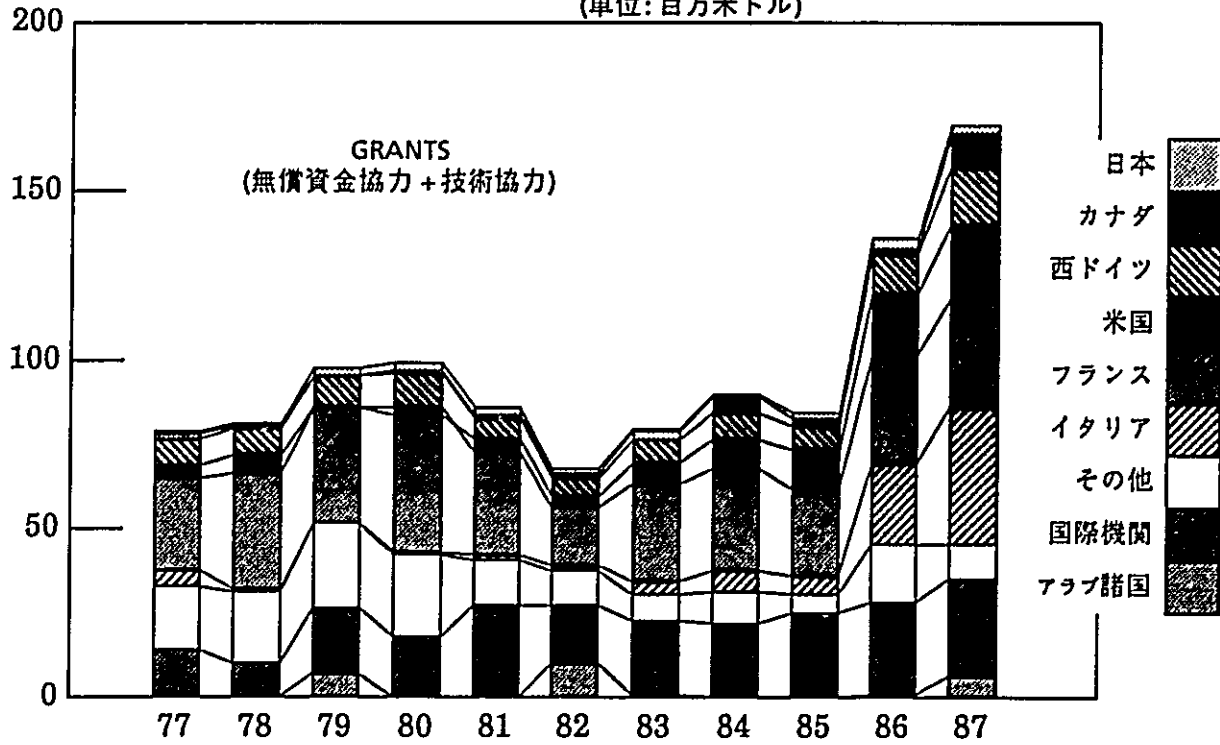
2-2 最近の援助動向

1987年にはイタリアが対前年比で2.5倍近い8,670万ドルのODAを供与し、一挙に最大援助国の位置に付いた。イタリアの援助が伸びたのは有償資金協力と無償資金協力で、技術協力に関してはフランスが大きな影響力を持っている。



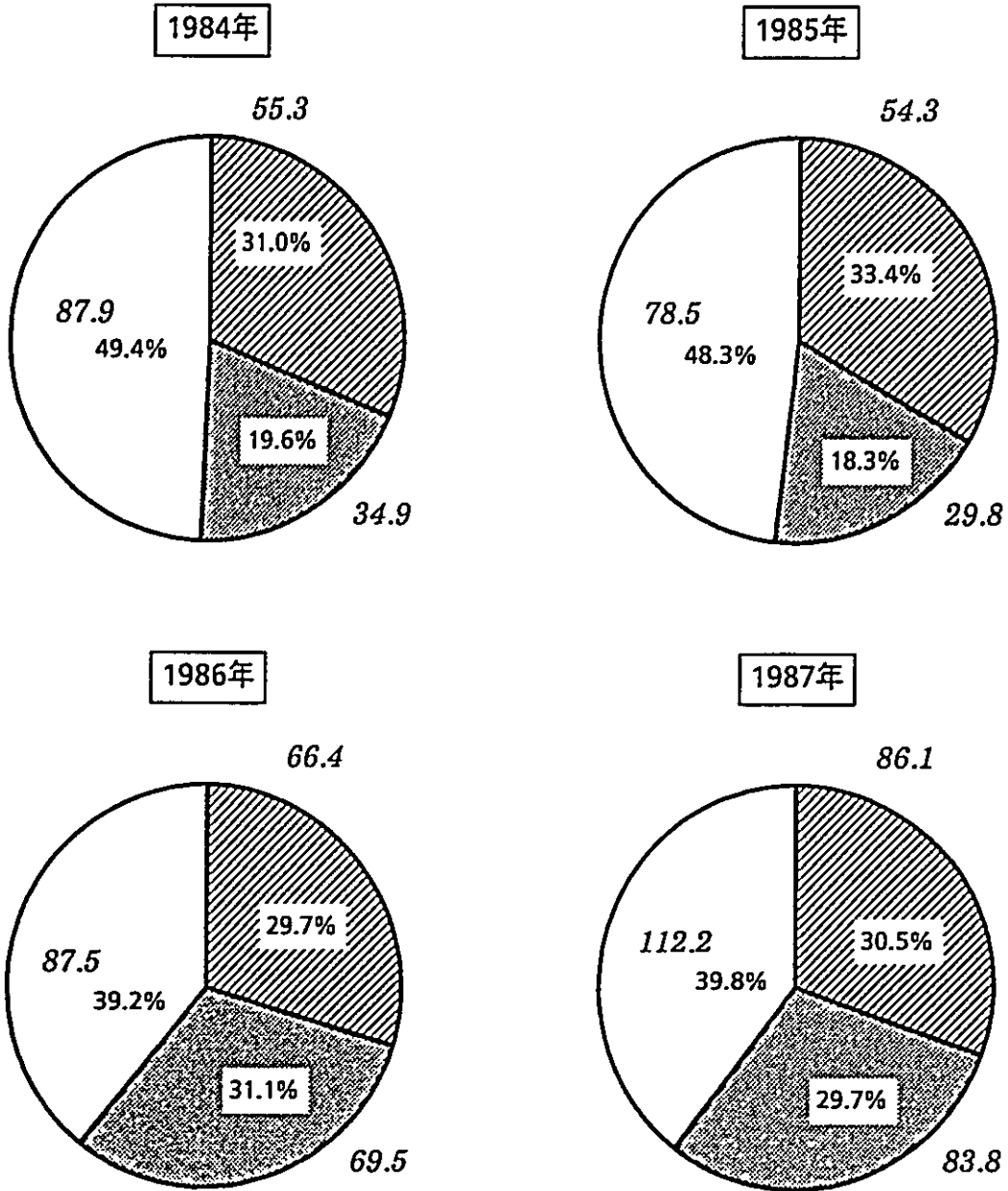
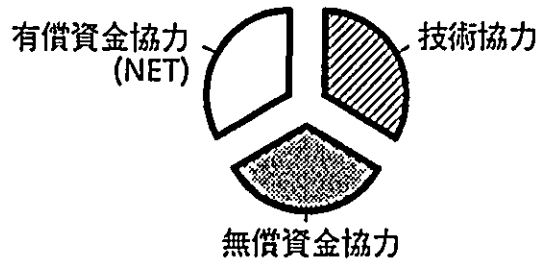
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位:百万米ドル)



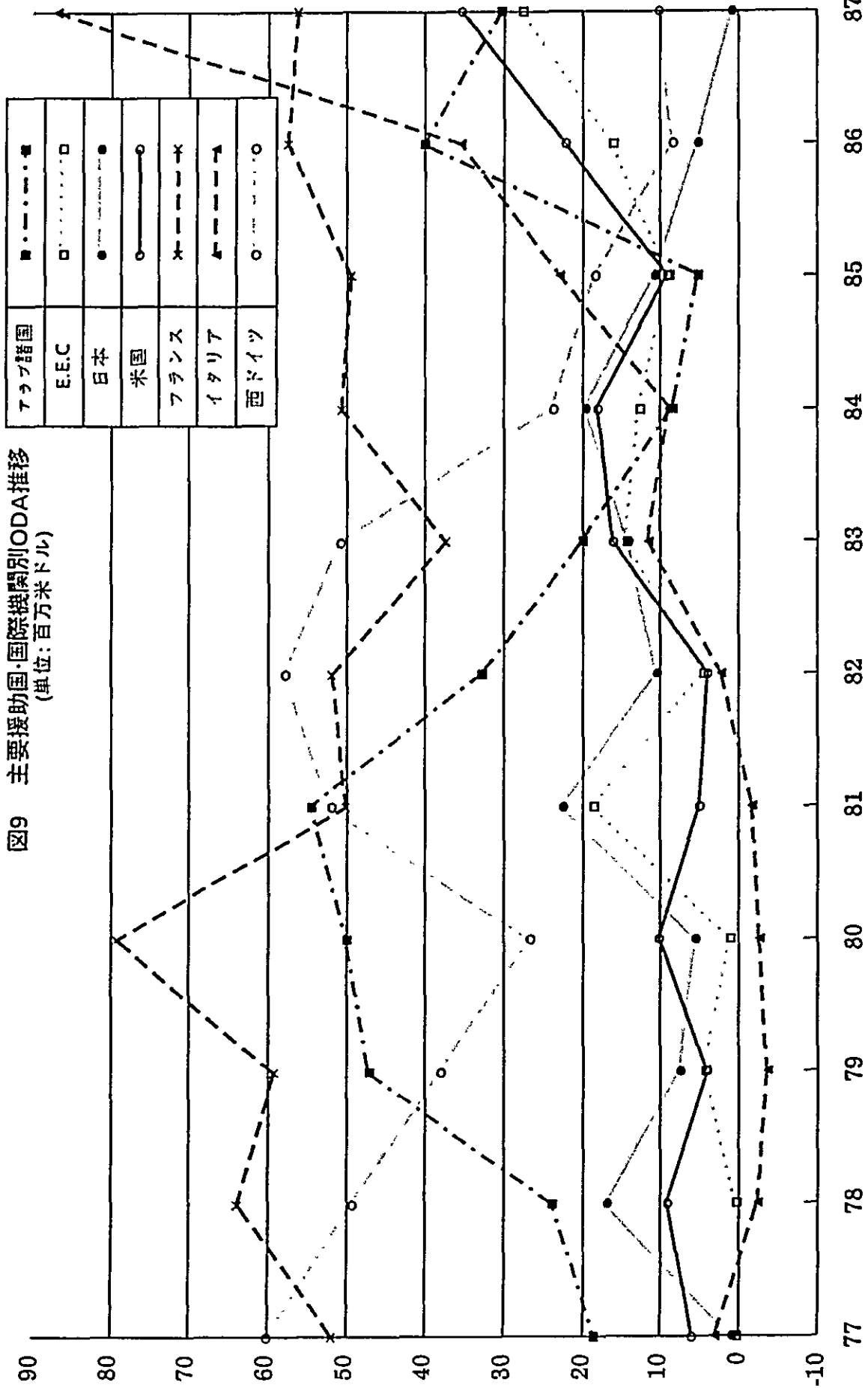
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図9 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図9 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

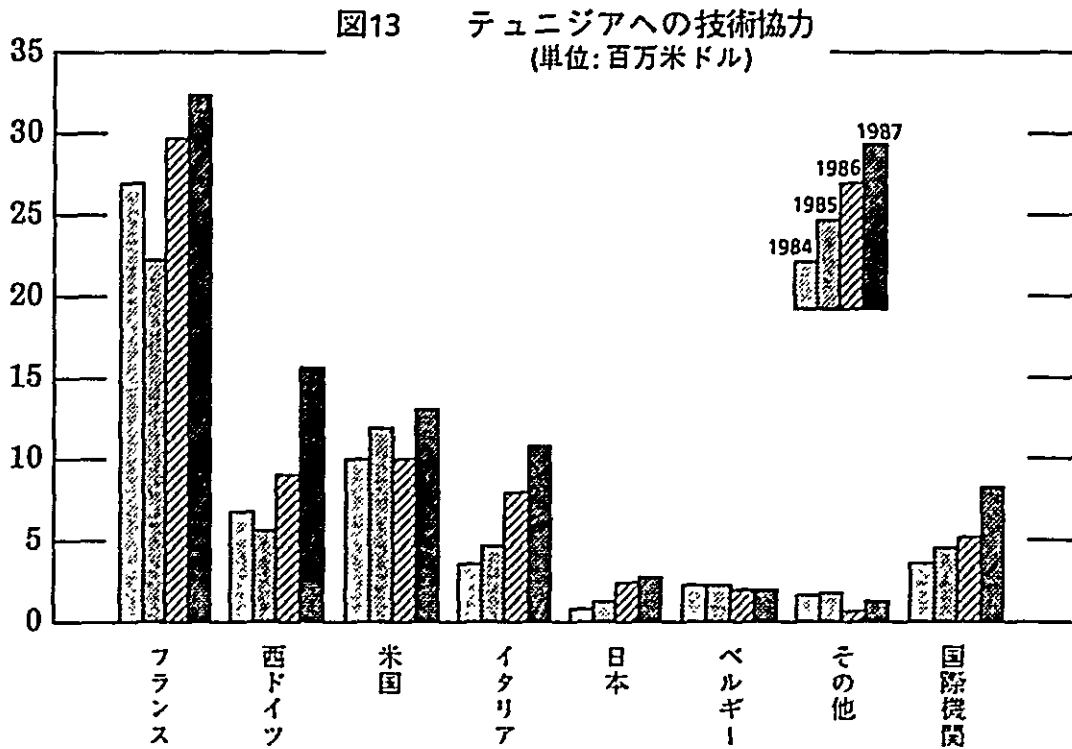
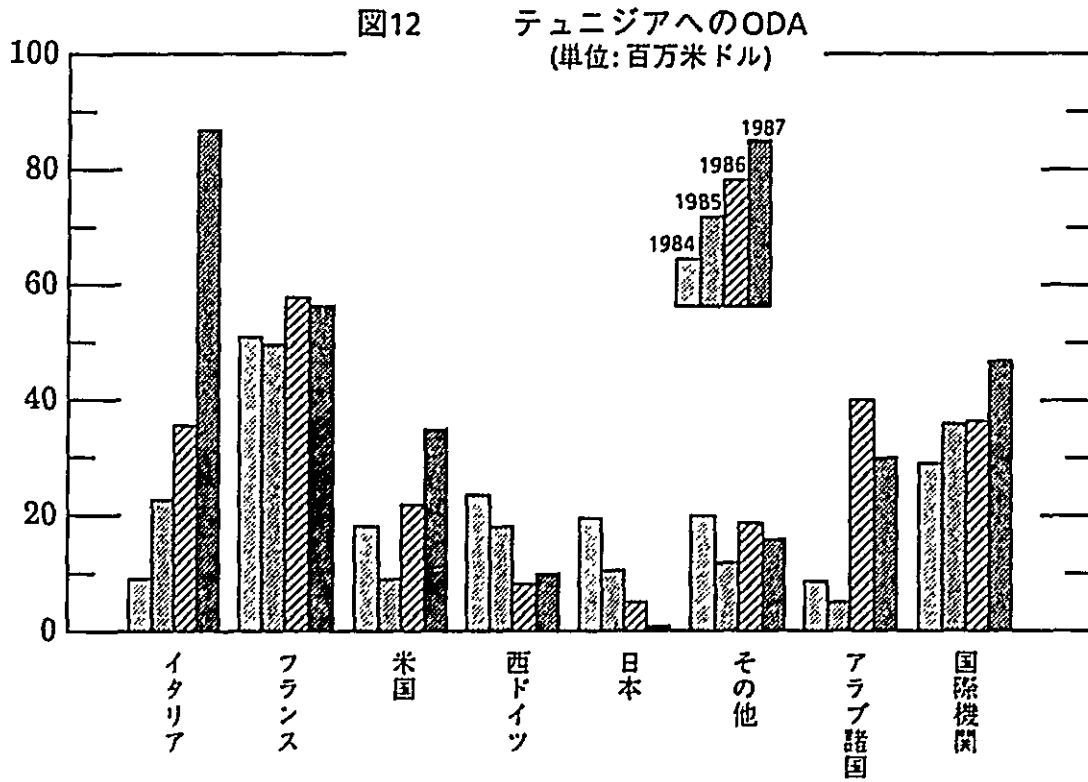
図11 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
<ul style="list-style-type: none"> ◦暗い木曜日事件 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ガフサ事件 ◦ムザリ内閣成立 	<ul style="list-style-type: none"> ◦国民議会総選挙 	<ul style="list-style-type: none"> ◦国民議会総選挙 	<ul style="list-style-type: none"> ◦女性暴動 	<ul style="list-style-type: none"> ◦スフアール内閣成立 ◦ペン・アリア内閣成立 ◦ペン・アリア大統領就任 ◦第7次5ヵ年計画制定 	<ul style="list-style-type: none"> ◦スフアール内閣成立 ◦ペン・アリア内閣成立 ◦ペン・アリア大統領就任 ◦第7次5ヵ年計画制定 	<ul style="list-style-type: none"> ◦スフアール内閣成立 ◦ペン・アリア内閣成立 ◦ペン・アリア大統領就任 ◦第7次5ヵ年計画制定 	<ul style="list-style-type: none"> ◦スフアール内閣成立 ◦ペン・アリア内閣成立 ◦ペン・アリア大統領就任 ◦第7次5ヵ年計画制定 	<ul style="list-style-type: none"> ◦スフアール内閣成立 ◦ペン・アリア内閣成立 ◦ペン・アリア大統領就任 ◦第7次5ヵ年計画制定
<ul style="list-style-type: none"> ◦サマーニ計画相訪日 ◦日本・テニシニア議員連盟設立 ◦日本・テニシニア協会設立 ◦ヤアラウイ文化相訪日 ◦ズガル大統領特使訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦愛知外務政務次官訪日 ◦横辺憲相訪日 ◦安倍通産相訪日 ◦石川外務政務次官訪日 ◦竹内衆議院員外務委員長訪日 ◦塚内前外相訪日 ◦ムザリ首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦メスアディ国会議長訪日 ◦石川外務政務次官訪日 ◦竹内衆議院員外務委員長訪日 ◦塚内前外相訪日 ◦ムザリ首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ムバルカ大蔵大臣訪日 ◦ブルギババジュニア開発銀行総裁 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ムバルカ大蔵大臣訪日 ◦ブルギババジュニア開発銀行総裁 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ムバルカ大蔵大臣訪日 ◦ブルギババジュニア開発銀行総裁 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ムバルカ大蔵大臣訪日 ◦ブルギババジュニア開発銀行総裁 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ムバルカ大蔵大臣訪日 ◦ブルギババジュニア開発銀行総裁 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ムバルカ大蔵大臣訪日 ◦ブルギババジュニア開発銀行総裁 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ムバルカ大蔵大臣訪日 ◦ブルギババジュニア開発銀行総裁
<ul style="list-style-type: none"> ◦ムザリ首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦防衛援助協定締結 ◦PLO本部を受け入れる ◦ムザリ首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦防衛援助協定締結 ◦PLO本部を受け入れる ◦ムザリ首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦防衛援助協定締結 ◦PLO本部を受け入れる ◦ムザリ首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦防衛援助協定締結 ◦PLO本部を受け入れる ◦ムザリ首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦防衛援助協定締結 ◦PLO本部を受け入れる ◦ムザリ首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦防衛援助協定締結 ◦PLO本部を受け入れる ◦ムザリ首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦防衛援助協定締結 ◦PLO本部を受け入れる ◦ムザリ首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦防衛援助協定締結 ◦PLO本部を受け入れる ◦ムザリ首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦防衛援助協定締結 ◦PLO本部を受け入れる ◦ムザリ首相訪日
<ul style="list-style-type: none"> ◦主要援助国との関係 	<ul style="list-style-type: none"> ◦リビアと国交断絶 ◦ブルギババ大統領訪日 ◦ブルギババ大統領訪米 ◦シラク首相訪日 ◦ブッシュ副大統領訪日 ◦フインバーガー国防長官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦リビアと国交断絶 ◦ブルギババ大統領訪日 ◦ブルギババ大統領訪米 ◦シラク首相訪日 ◦ブッシュ副大統領訪日 ◦フインバーガー国防長官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦リビアと国交断絶 ◦ブルギババ大統領訪日 ◦ブルギババ大統領訪米 ◦シラク首相訪日 ◦ブッシュ副大統領訪日 ◦フインバーガー国防長官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦リビアと国交断絶 ◦ブルギババ大統領訪日 ◦ブルギババ大統領訪米 ◦シラク首相訪日 ◦ブッシュ副大統領訪日 ◦フインバーガー国防長官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦リビアと国交断絶 ◦ブルギババ大統領訪日 ◦ブルギババ大統領訪米 ◦シラク首相訪日 ◦ブッシュ副大統領訪日 ◦フインバーガー国防長官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦リビアと国交断絶 ◦ブルギババ大統領訪日 ◦ブルギババ大統領訪米 ◦シラク首相訪日 ◦ブッシュ副大統領訪日 ◦フインバーガー国防長官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦リビアと国交断絶 ◦ブルギババ大統領訪日 ◦ブルギババ大統領訪米 ◦シラク首相訪日 ◦ブッシュ副大統領訪日 ◦フインバーガー国防長官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦リビアと国交断絶 ◦ブルギババ大統領訪日 ◦ブルギババ大統領訪米 ◦シラク首相訪日 ◦ブッシュ副大統領訪日 ◦フインバーガー国防長官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ◦リビアと国交断絶 ◦ブルギババ大統領訪日 ◦ブルギババ大統領訪米 ◦シラク首相訪日 ◦ブッシュ副大統領訪日 ◦フインバーガー国防長官訪日

● テニシニアにおける主な出来事

● 日本との関係

● 主要援助国との関係



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図14 テュニジアへの無償資金協力
(単位:百万米ドル)

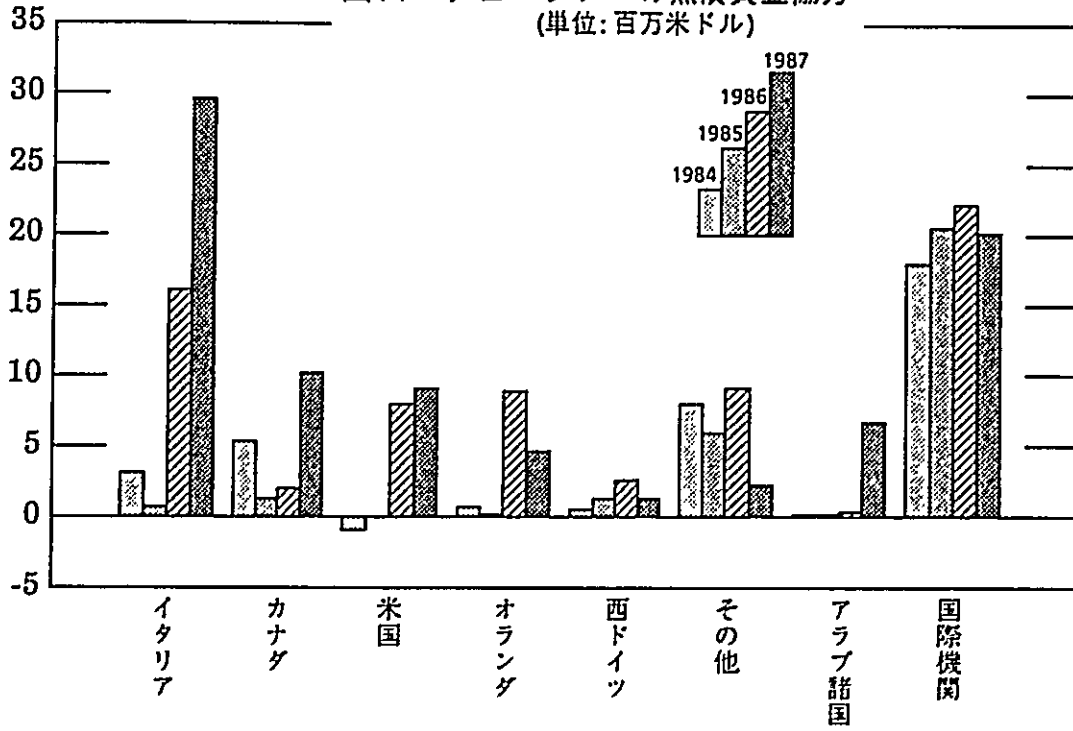
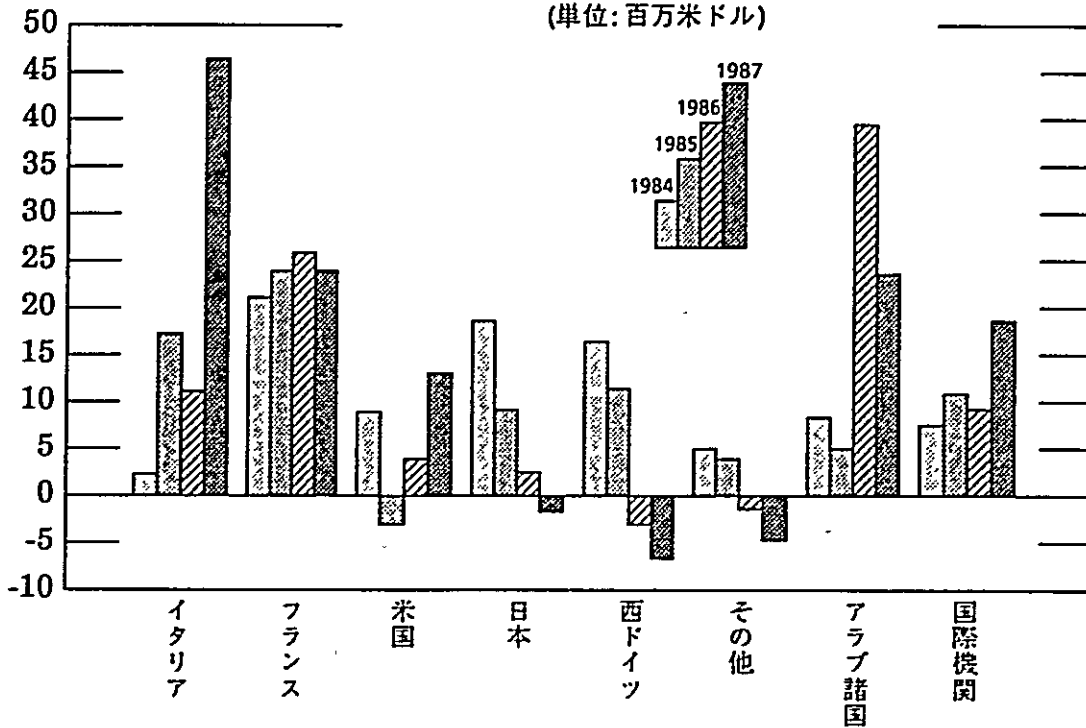


図15 テュニジアへの有償資金協力(NET)
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

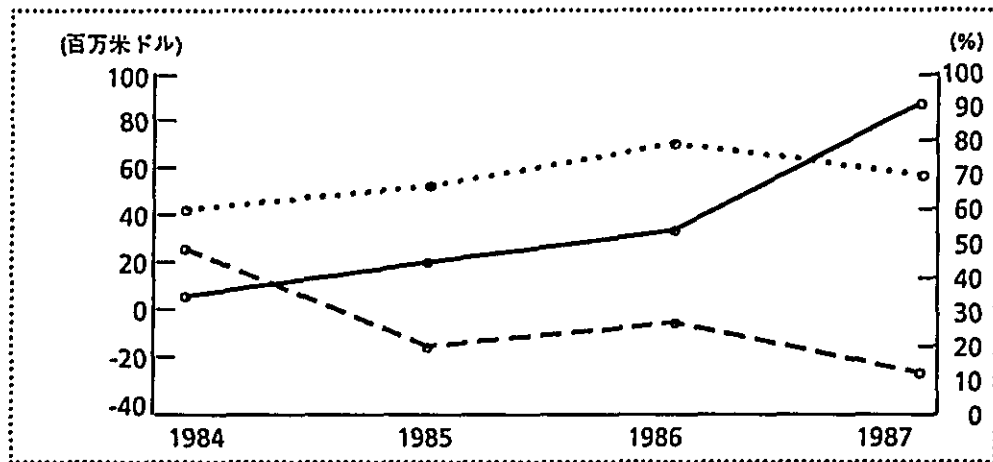
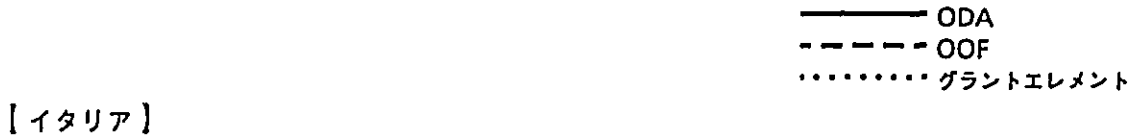


図16 イタリアの対チュニジアODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

1987年に飛躍的にODAをのぼし、最大の援助国となったイタリアは、無償資金協力、有償資金協力による援助が多く、分野としては農林水産関係が多い。

【フランス】

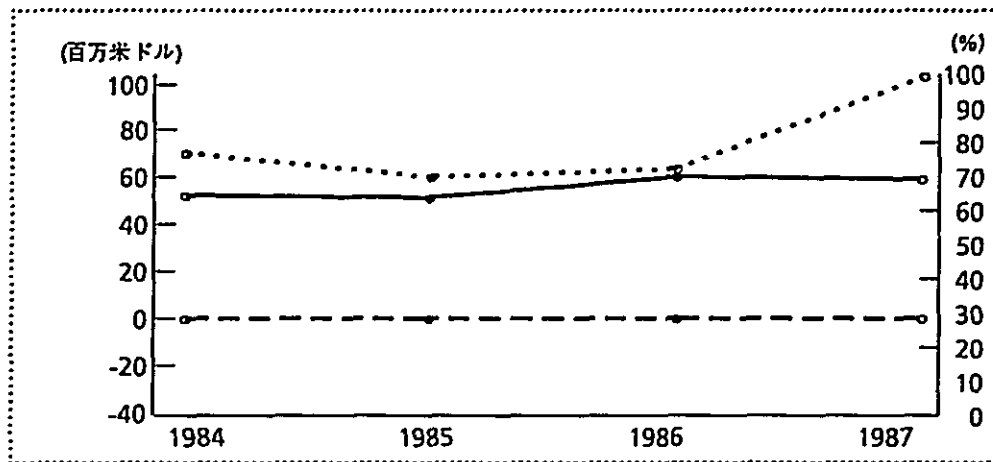


図17 フランスの対チュニジアODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

旧宗主国であるフランスは5千万ドル程度のODAを継続して供与し続けている。技術協力と有償資金協力が中心で、無償資金協力はほとんどないが、グラントエレメントは1987年に100%となった。教育、文化交流の分野が盛んである。

【米国】

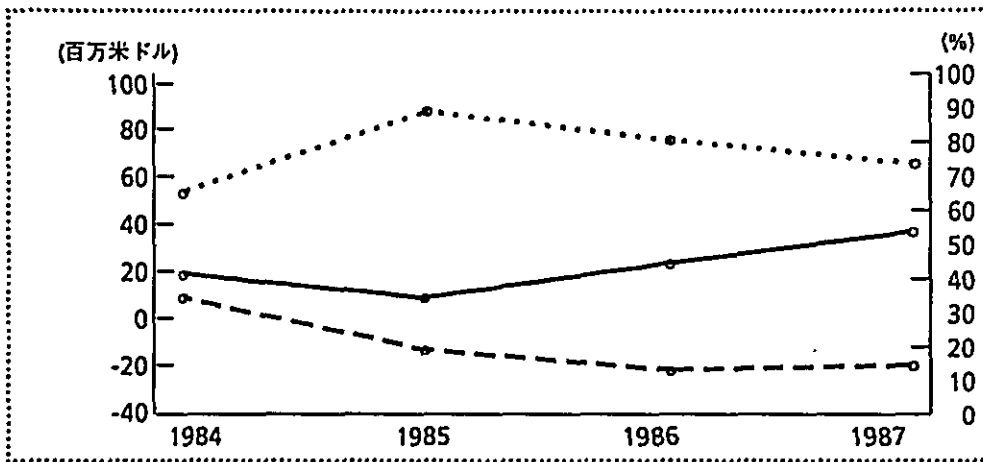


図18 米国の対チュニジアODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

1985年に9百万ドルに低下したものの、全体的には増加傾向にある。農林水産関連の案件が多い。

【E.E.C.】

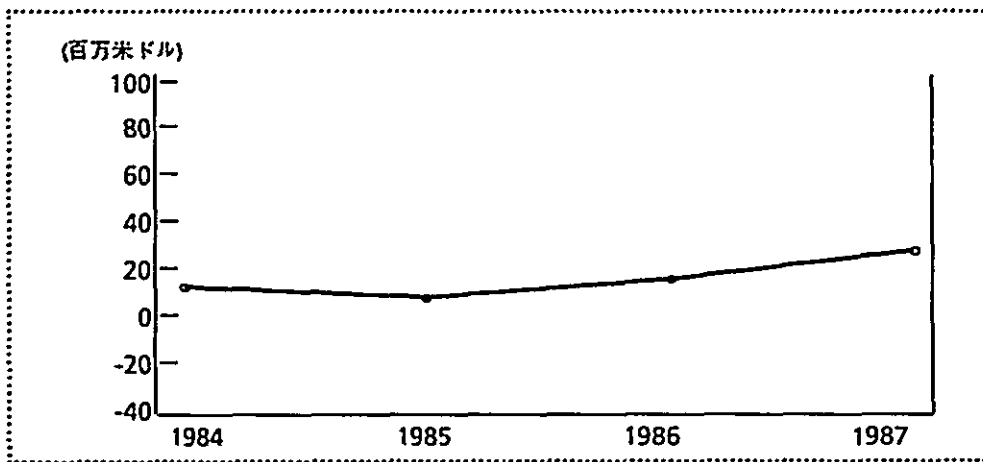


図19 E.E.C.の対チュニジアODA
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

国際機関の中では5割程度のシェアを持っている。全体として増加傾向にある。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表4 イタリアの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Ligne de crédit pour la construction de 2,000 logements sociaux (fourniture matériaux et équipement) - 2,000戸の住宅建設	—	1987	77,267	【ローン】 5年据置き 20年返済 利率1.75%
Réalisation usine pour production de moteurs diesel (Sakmo) - ディーゼルエンジン組立工場	—	1986	38,038	【ローン】 5年据置き 20年返済 利率1.75%
Programme de mise en valeur du Sahara infrastructures routières et civiles - 道路インフラストラクチャーの整備	—	1986~ 1988	32,013	【技術協力】
Renforcement des structures opérationnelles de la Protection Civile - 社会福祉機能の強化	Sfax	1986~ 1988	31,680	【技術協力】
Extension de la diffusion de la première chaîne italienne (RAI) - 全国の75%をカバーする放送網	Sfax	1987~ 1990	22,000	【技術協力】
Ligne de crédit pour la construction du barrage de Sedjenane - ダム建設	—	1986	14,019	【ローン】 5年据置き 20年返済 利率1.75%
Prospection minière et hydrologique des gisements de phosphate de Sra Ouertane - 鉱物資源調査	Sra Ouertane	1983~ 1987	8,736	【技術協力】
Famille productive - 技術普及のための3センター設立	Sakiet Sidi Youssef, Kram	1986~ 1988	6,605	【技術協力】
Réalisation usine production moteurs diesel, volet formation et assistance technique - ディーゼルエンジン組立工場	—	1986~ 1991	6,247	【技術協力】
Réalisation de 2,000 logements sociaux dans la périphérie de Tunis - 2,000戸の住宅建設	Tunis	1987~ 1989	5,288	【技術協力】

(出典: Coopération au Développement 1987 UNDP)

表5 フランスの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Enseignement secondaire Tunisien －フランス語、数学、物理、技術教科での協力	－	－	3,432	【技術協力】
Formation d'ingénieurs en France －技術者のフランスへの留学プログラム	－	1987	2,800	【技術協力】
Coopération pédagogique et linguistique, Enseignements Supérieur, Secondaire et Primaire －言語学教育の分野への支援	－	－	2,459	【技術協力】
Ecoles nationales d'ingénieurs de Tunis, Gabès et Sfax －技術教育、訓練分野への支援	Tunis, Gabès, Sfax	1987	1,620	【技術協力】
Coopération hospitalière －チュニジア大学中央病院への支援	－	1987	1,223	【技術協力】
Lycée Bourguiba －言語学教育への支援	－	－	894	【技術協力】
Echanges culturels et artistiques －映画、展覧会等の文化交流	－	1987	700	【技術協力】
Etudes doctorales －科学者のフランスへの留学プログラム	－	1987	1,000	【技術協力】
Faculté des Sciences Techniques, Monastir －理学、工学系学部への支援	－	1987	890	【技術協力】
Faculté des Sciences de Tunis －理学部への支援	Tunis	1987	675	【技術協力】

(出典: Coopération au Développement 1987 UNDP)

表6 米国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Développement rural de la Tunisie Centrale (6640312) - 地方農村における灌漑、飲料水の確保、道路の補修、技術の普及など	—	1979	12,105,000	【ローン】
Aide alimentaire (416) - 食糧援助	—	1987	9,460,000	【無償資金協力】
Alimentation animale (CIP K602) - 家畜飼料	—	1987	8,258,000	【無償資金協力】
Projet d'infrastructure et amélioration de l'habitat HG 0048 - 住環境改善のためのインフラ整備	—	1984~ 1990	48,000	【技術協力】
Transfert de technologie (0315) - 技術移転	—	1981~ 1987	25,150	【技術協力】
Aide alimentaire (PL 480) - 食糧援助	—	1987	25,000	【ローン】
Economie pour le développement de projets d'habitats urbains(HG004C) - 都市住宅の開発	—	1986~ 1993	15,000	【技術協力】
Transfert de technologie agricole - 農業技術の移転	—	1978~ 1990	8,745	【技術協力】
PF et développement de la population 0331 - 人口・家族計画	—	1985~ 1989	7,785	【技術協力】
Santé de base (296) - 基本レベルの保健医療水準向上	Siliana, Sidi Bouzid, Kasserine, Gafsa	1977~ 1987	7,345	【技術協力】

(出典: Coopération au Développement 1987 UNDP)

表7 E.E.C.の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Aide alimentaire - 粉ミルク3,000トン	-	1987	3,654	【技術協力】
Module anti-pollution dans le port de Tunis - テュニス港の公害対策としての 廃油処理施設	Tunis	1987	244	【技術協力】
Aide au Croissant Rouge Tunisien - バター50トン、小麦粉150トン の供与	-	1987	126	【技術協力】
Partenariat '87 API - 工業振興	-	1987	77	【技術協力】
Aide alimentaire - 小麦10,870トン、粉ミルク600 トン	-	1987	-	【技術協力】

(出典: Coopération au Développement 1987 UNDP)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1)ODA総論

我が国は、チュニジアの所得水準が比較的高いことから、有償資金協力及び技術協力を中心に援助を実施しており、従来より援助額の8割～9割以上は政府貸付けで占められている。

無償資金協力については、近年文化無償が実施されているに留まっている。

(2)有償資金協力

有償資金協力は、1977年の船舶増強計画による燐鉱石運搬船2隻の供与が始まりである。1977年度～82年度にかけては、交換公文ベースで運輸・通信、工業、及び電力の各分野に対する円借款計235.5億円を供与している。また、同国の構造調整努力を支援するため、1987年度及び89年度にそれぞれ70億円及び90億円の商品借款を供与した。

(3)技術協力

農林水産、保健・医療、鉱工業・エネルギー、計画・行政、通信・放送など多岐にわたる分野で、研修員受入、専門家・青年海外協力隊の派遣を行い、開発調査、プロジェクト方式の技術協力等を実施している。1988年度までのJICA経費実績累計によれば、チュニジアは域内で第7位の受取国となっている。

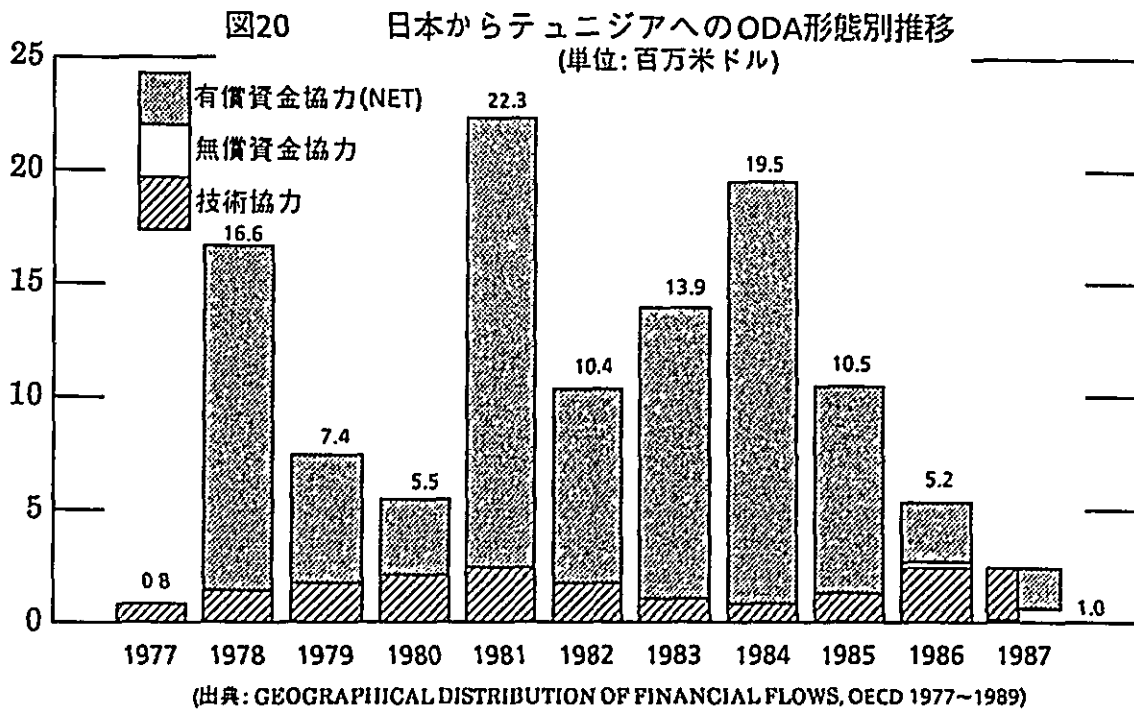
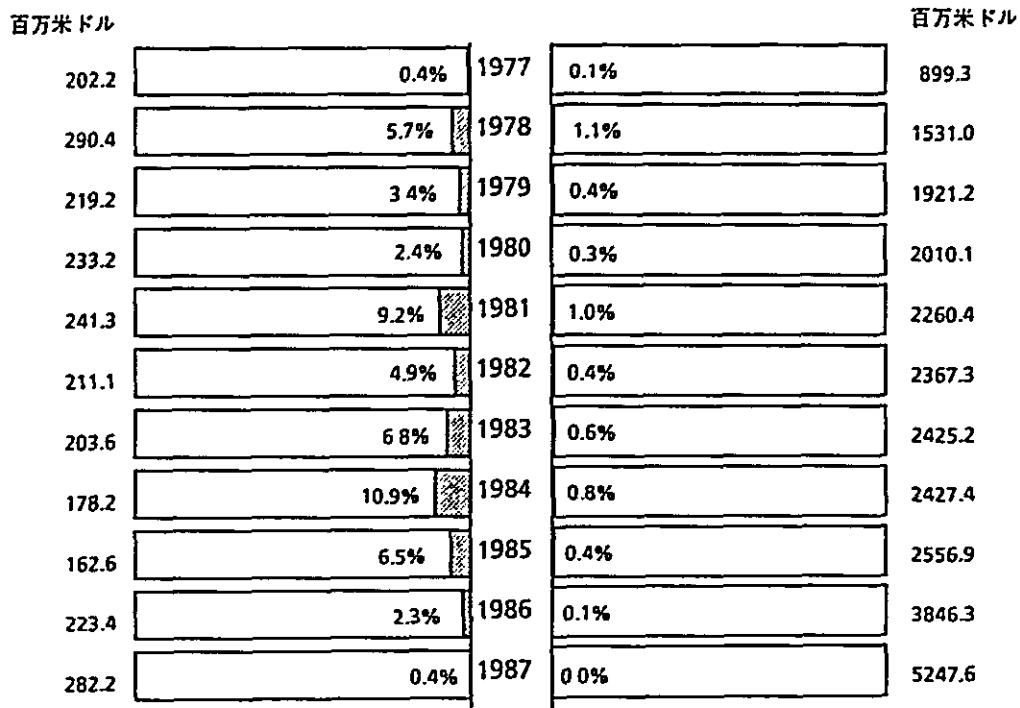


図21 ODAチュニジアのシェア/日本のシェア



チュニジアから見た日本のODAシェア

日本から見たチュニジアへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表8 我が国のチュニジアに対する経済技術協力実績

		～1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府 開発 援助 (ODA)	経 費	3,239百万円	297百万円	334百万円
	技術協力			
	研修員受入	117人	24人	18人
	専門家派遣	54人	0人	5人
	単独機材供与	150百万円	0円	32百万円
	青年海外協力隊	119人	8人	13人
	開発調査	5件	3件	2件
	プロジェクト 方式技術協力	2件	0件	0件
	無償資金協力	87百万円	44百万円 (1件)	47百万円 (1件)
	有償資金協力	23,550百万円	7,000百万円 (1件)	0百万円 (0件)
対外直接投資(非ODA)		一百万ドル	一百万ドル	一百万ドル

(出典: 国際協力事業団資料および財政統計金融月報, 大蔵省)

注1 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

注2 非ODAの - は財政統計金融月報に記載なし(1951～88年累計1億ドル未満)

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*印で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発旨の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調 123	開発調査 -金額	一般無償 123	一般無償援助 -金額
海開	海外開発計画調査	88 1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化無償	文化無償援助
融資承諾	融資承諾	食増無償	食糧増産援助
[プロジェクト方式技術協力]		災害無償	災害関係援助
事前 123 (3)	事前調査 -機材金額 -派遣専門家数	食糧無償	KR食糧援助
実協	実施協議	債務無償	債務救済無償援助
計打	計画打合	B/D	基本設計調査
巡指	巡回指導	有償 123	有償資金協力(政府直接借款) -金額
実設	実施設計	88 1.1	-L/A日付
エバ	エバリュエーション	E/N	交換公文
機修	機材修理	L/A	貸付契約
アケ	アフターケア		

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	通信施設拡充事業 (チュニス) -第6次電気通信開発5ヶ年計画('82~'86)に基づき、電機通信施設および通信網の拡充を実施。 条件 25(7)、4 25、LDCアンタイド				有償 4,100 82. 6 24						
2-2	国土基本図作成 (広域) -チュニジア北部地域の20万分の1地形図を作成。						開調 25	開調 239	開調 184	開調 53	
2-3	ラダス・グーレット橋建設計画 (ラダス市、グーレット市) -ラダス市とグーレット市とを結ぶ新橋建設計画に係るF/S調査。										開調

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	国立漁業センター (マーディア) (78.7.1~82.12.31) -国立漁業センターにおいて水産高校教師を対象とした、トロール、巻網、マグロ延縄、沿岸漁業等の漁労技術についての再教育訓練。		エバ 巡指 73 (10)	観修 77 (4)	計打 34 (2)	エバ 8 (5)					
			プロ技協 →								
3-2	メジュールダ川流域森林管理計画 (メジュールダ川流域) -森林資源の維持管理、国土保全、木材供給の安定のため、メジュールダ川流域100万haの森林資源の把握および森林管理計画の策定。								開調 7	開調 8	開調

4- 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	中央セメント工場建設事業 (ガベス) ーチュニス南方1,000kmに年間生産能力100万トンのセメント工場を建設。 条件 25(7)、4.00、LDCアンタイド	有償 8,610 79 7.5									
4-2	カセブ揚水発電開発調査 (チュニス市の西方約100km) ーピーク時の電力需要に対処するため、揚水発電所建設のFIS実施。	海開 19	海開 2								
4-3	ラデス火力発電所建設事業 (ラデス(首都チュニス近郊臨海地)) ー同国の電力事情改善のため、送電端出力160MWの重油、天然ガス併用蒸気タービン発電機2基を装備した火力発電所を建設。 条件 25(7)、4.25、ゼネラルアンタイド	海開 39			有償 6,840 82. 9.28						
4-4	中近東地域等鉱工業プロジェクト (広域) 選定確認調査 ー鉱工業分野の案件について、背景と経済開発における位置づけ等の調査と、実施可能なプロジェクトの選定確認。				海開 2		海開 6				
4-5	鉱業プロジェクトフォローアップ (広域) 調査 ー鉱業関係開発調査において調査が終了したものについて、調査報告書の活用状況、今後の調査能力の改善・向上を目的とした調査。									海開 7	

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	チュニス大学付属高校等技術専門 (チュニス) 学校に対する教育・研究機材 -エレクトロニクス関係研究機材の供与。							文化 無償 46 86. 35			
6-2	国家文化委員会に対する視聴覚 (広域) 機材 -ビデオ撮影機材、複製・再生機材、録音機材、照明機材 の供与。								文化 無償 41 87. 715		
6-3	国立教育センターに対する印刷 (チュニス) 機材 -印刷機、製本機、梱包機の供与。								文化 無償 44 88 2.2		
6-4	チュニス大学に対するLL機材 (チュニス) -LL機材の供与。									文化 無償 47 88. 12.14	

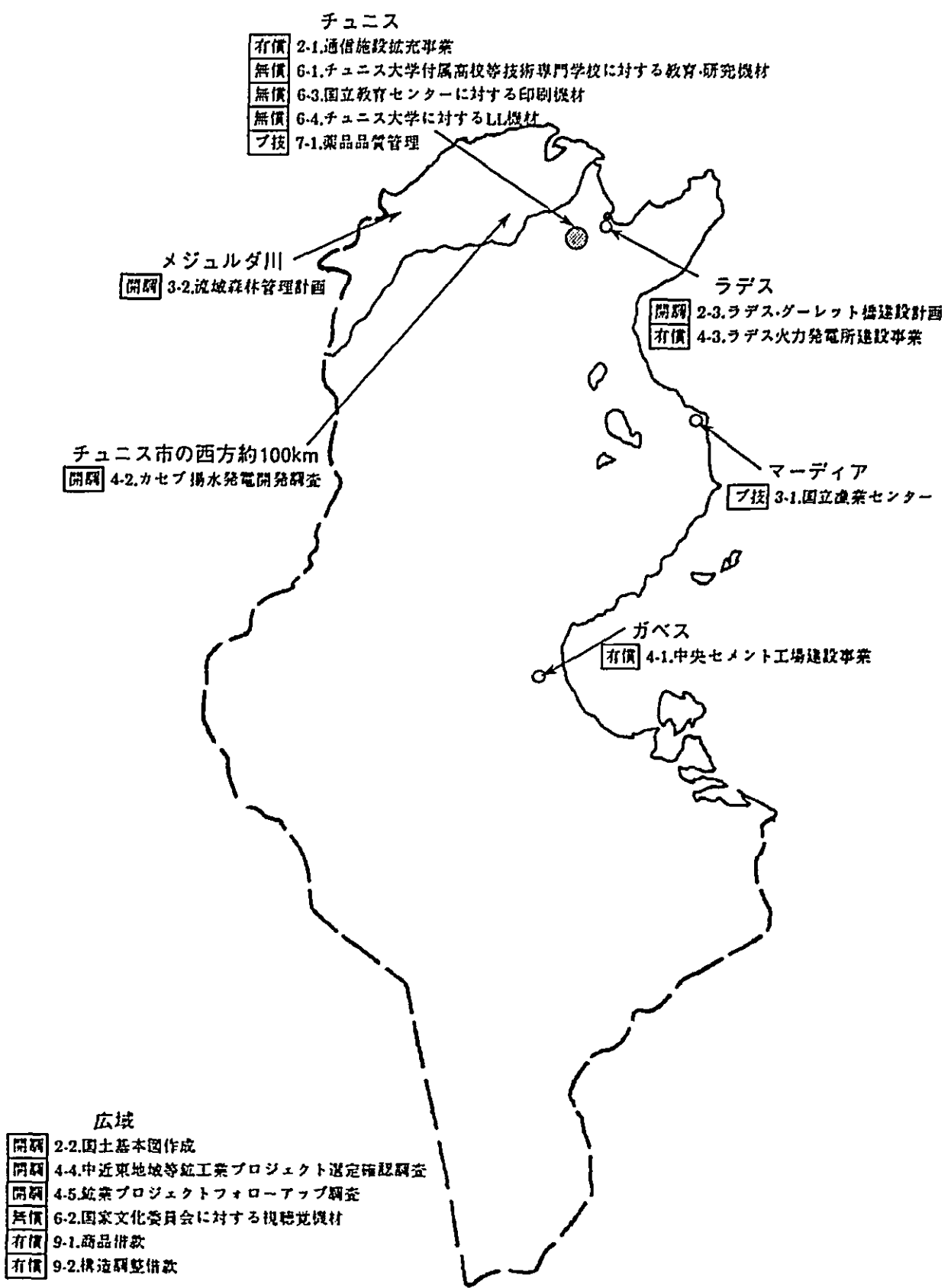
7- 保 健 ・ 医 療

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1	薬品品質管理 (チュニス) (78.4.1~82.3.31 (延) 82.4.1~83.9.30 一化学分析、機器分析、微生物学的試験、薬動力学等による、医薬品品質管理および検定に関する試験研究の実施。			エバ 0 (0)	86 (2)	15 (4)				アケ 0	
		42 (4)	39 (7)								
		← プロ技協 →			← プロ技協 →						

9- そ の 他

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	商品借款 (広域) 一経済建て直しのため供与。借款資金は緊急と認められる物資の輸入資金に充当。 条件 25(7)、3.75、ゼネラルアンタイド									有償 7,000 88. 3.22	
9-2	構造調整借款 (広域) 一構造調整計画の支援を目的とした世銀借款との協融により、借款資金は計画実施期間中の一般輸入決済資金に充当。 条件 25(7)、2.90、ゼネラルアンタイド									* 有償 10,000 89. 7.25	

対チュニジア経済・技術協力案件配置図
(1979年度～1988年度)



参考表-1 1984年対テュニジア政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.3	0.0	0.1	0.4	100.0	0.0	0.4	- 4.8
ベルギー	0.8	2.3	- 0.1	2.9	100.0	0.3	3.3	37.6
カナダ	5.4	0.0	0.7	6.1	100.0	11.4	17.5	17.5
デンマーク	0.0	0.0	- 0.3	- 0.3	—	0.0	- 0.3	0.0
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
フランス	3.0	26.9	21.0	50.9	77.7	0.0	50.9	80.6
西ドイツ	0.6	6.7	16.4	23.7	74.6	- 0.5	23.2	23.9
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	3.2	3.5	2.1	8.9	60.7	27.8	36.6	48.4
日本	0.0	0.8	18.7	19.5	100.0	53.1	72.6	32.6
オランダ	0.7	0.7	4.8	6.2	60.1	- 0.3	5.9	4.7
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
スウェーデン	1.0	0.6	- 0.5	1.1	100.0	4.6	5.6	4.6
スイス	0.2	0.1	0.3	0.6	100.0	0.0	0.6	- 4.2
英国	2.7	0.2	- 0.1	2.8	100.0	0.0	2.8	5.1
米国	- 1.0	10.0	9.0	18.0	65.8	8.0	26.0	26.0
二国間(小計)	16.8	51.8	72.1	140.7	72.6	104.4	245.1	271.9
国際機関	17.9	3.6	7.5	29.0	62.9	78.0	107.1	107.1
ARAB諸国	0.1	0.0	8.4	8.5	41.9	33.1	41.6	41.6
合計	34.9	55.3	87.9	178.2	61.0	215.5	393.7	420.6

注) 四捨五入の關係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-2 1985年対テュニジア政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.1	0.0	0.1	—	0.0	0.1	0.1
オーストリア	0.1	0.0	2.0	2.1	100.0	- 2.3	- 0.2	- 5.3
ベルギー	0.4	2.3	1.1	3.8	90.3	0.5	4.3	- 5.5
カナダ	1.3	0.8	- 2.1	0.0	100.0	- 3.3	- 3.3	- 3.3
デンマーク	0.0	0.0	- 0.3	- 0.3	—	0.0	- 0.2	- 0.6
フィンランド	0.0	0.0	0.8	0.8	—	0.0	0.8	0.8
フランス	3.3	22.2	24.0	49.5	70.2	0.0	49.5	80.0
西ドイツ	1.3	5.6	11.3	18.1	52.4	0.6	18.7	22.5
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.8	4.7	17.3	22.8	67.5	- 12.4	10.4	22.3
日本	0.0	1.3	9.2	10.5	100.0	- 2.0	8.5	45.1
オランダ	0.1	0.2	2.9	3.2	62.3	0.0	3.2	3.5
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
スウェーデン	0.3	0.3	- 0.5	0.0	100.0	- 6.0	- 6.0	- 6.0
スイス	0.2	0.1	0.0	0.3	100.0	0.0	0.3	- 1.1
英国	1.6	0.2	0.0	1.7	100.0	0.0	1.7	2.2
米国	0.0	12.0	- 3.0	9.0	89.7	- 13.0	- 4.0	- 4.0
二国間(小計)	9.3	49.8	62.7	121.7	70.8	- 38.0	83.8	150.7
国際機関	20.5	4.5	10.7	35.7	89.3	109.3	144.9	144.9
ARAB諸国	0.1	0.0	5.1	5.2	38.7	- 0.1	5.1	5.1
合計	29.8	54.3	78.5	162.6	67.8	71.2	233.8	300.8

注) 四捨五入の關係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-3 1986年対テュニジア政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.6	0.0	- 0.7	- 0.1	99.6	- 2.1	- 2.2	- 8.9
ベルギー	1.0	1.9	2.2	5.0	90.0	0.0	5.0	- 6.4
カナダ	2.0	0.0	- 1.1	0.9	100.0	- 2.4	- 1.6	- 1.6
デンマーク	0.0	0.0	- 0.3	- 0.3	—	0.1	- 0.3	- 0.9
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	2.2	29.7	25.7	57.6	73.1	0.0	57.6	134.3
西ドイツ	2.5	9.0	- 3.0	8.4	64.4	- 0.6	7.9	10.9
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	16.2	7.9	11.2	35.3	80.0	- 2.6	12.7	29.8
日本	0.3	2.4	2.6	5.2	100.0	13.3	18.5	- 4.1
オランダ	8.9	0.3	- 1.4	7.7	100.0	0.0	7.7	13.8
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
スウェーデン	4.4	0.0	0.0	4.4	100.0	3.4	7.8	7.2
スイス	0.1	0.1	0.0	0.2	87.6	0.0	0.2	0.2
英国	0.5	0.2	- 0.1	0.7	100.0	0.0	0.7	- 1.4
米国	8.0	10.0	4.0	22.0	81.3	- 22.0	0.0	0.0
二国間(小計)	46.8	61.3	38.9	147.1	77.4	- 33.0	114.1	173.2
国際機関	22.3	5.1	9.2	36.5	65.1	98.8	135.3	135.3
ARAB諸国	0.4	0.0	39.5	39.8	50.2	- 26.0	13.8	13.8
合計	69.5	66.4	87.5	223.4	70.6	39.8	263.2	322.3

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-4 1987年対テュニジア政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.7	0.0	- 0.8	- 0.1	100.0	- 2.3	- 2.4	- 9.8
ベルギー	0.6	2.0	0.0	2.6	100.0	0.7	3.3	- 18.0
カナダ	10.1	0.0	- 2.0	8.1	100.0	- 0.8	7.3	7.3
デンマーク	0.0	0.0	- 0.4	- 0.4	—	0.0	- 0.4	- 0.4
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	0.0	32.4	24.0	56.4	100.0	0.0	56.4	- 23.3
西ドイツ	1.3	15.6	- 6.7	10.2	51.8	- 0.9	9.2	2.7
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	29.6	10.8	46.3	86.7	70.7	- 22.7	63.9	63.6
日本	0.0	2.7	- 1.8	1.0	100.0	- 19.4	- 18.4	- 20.3
オランダ	4.7	0.4	- 3.6	1.5	100.0	0.0	1.5	- 1.1
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
スウェーデン	0.0	0.5	- 0.8	- 0.3	100.0	0.0	- 0.3	- 4.7
スイス	0.1	0.1	3.1	3.3	100.0	0.0	3.3	3.3
英国	0.9	0.3	- 0.1	1.2	100.0	0.0	1.2	0.2
米国	9.0	13.0	13.0	35.0	74.6	- 19.0	16.0	16.0
二国間(小計)	57.2	77.7	70.1	205.1	74.4	- 64.5	140.6	15.5
国際機関	20.1	8.3	18.6	47.0	47.0	149.6	196.6	196.6
ARAB諸国	6.6	0.0	23.5	30.1	39.4	- 11.3	18.8	18.8
合計	83.8	86.1	112.2	282.2	69.4	73.8	356.0	230.9

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-5 対チュニジア、国際機関からの資金の流れ実績総括表

単位 金額:百万ドル、全体比:%

国際機関	ODA(NET) 1984		ODA(NET) 1985		ODA(NET) 1986		ODA(NET) 1987	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
Af. D. F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Af. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
As. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Car. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
E. E. C.	12.5	(43)	8.9	(25)	16.0	(44)	27.4	(58)
IBRD	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IDA	- 0.8	(3)	- 0.8	(2)	- 1.0	(3)	- 1.3	(3)
I. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IFAD	2.4	(8)	5.8	(16)	5.8	(16)	6.6	(14)
I. F. C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IMF Trust F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
U. N. Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
UNDP	1.6	(6)	1.3	(4)	2.2	(6)	2.1	(4)
UNTA	0.5	(2)	1.5	(4)	0.9	(2)	1.3	(3)
UNICEF	0.4	(1)	0.7	(2)	0.9	(2)	0.6	(1)
UNRWA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
WFP	9.9	(34)	12.9	(36)	9.4	(26)	0.8	(2)
UNHCR	0.2	(1)	0.1	(0)	0.1	(0)	0.0	(0)
Other Multilateral	0.9	(3)	0.9	(3)	1.1	(3)	0.7	(1)
Arab Agencies	1.5	(5)	4.4	(12)	1.2	(3)	8.9	(19)
合 計	29.0	(100)	35.7	(100)	36.5	(100)	47.0	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

[図表リスト]

- 図1 概要図/3
- 図2 位置図/4
- 図3 行政区分図/4
- 図4 都市化率/4
- 図5 生産の構造/4
- 図6 援助主体別ODA推移/8
- 図7 援助形態別ODA推移/8
- 図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
- 図9 援助形態別ODAのシェア/10
- 図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
- 図11 年表/12
- 図12 テュニジアへのODA/13
- 図13 テュニジアへの技術協力/13
- 図14 テュニジアへの無償資金協力/14
- 図15 テュニジアへの有償資金協力/14
- 図16 イタリアの対テュニジアODA、OOFおよびグラントエレメント/15
- 図17 フランスの対テュニジアODA、OOFおよびグラントエレメント/15
- 図18 米国の対テュニジアODA、OOFおよびグラントエレメント/16
- 図19 E.E.C.の対テュニジアODA/16
- 図20 日本からテュニジアへのODA形態別推移/22
- 図21 ODAテュニジアのシェア/日本のシェア/22

- 表1 産業部門別国内総生産計画/6
- 表2 第7次開発計画期間中の投資計画/6
- 表3 第7次開発計画期間中の国家財政計画/6
- 表4 イタリアの主要プロジェクト/17
- 表5 フランスの主要プロジェクト/18
- 表6 米国の主要プロジェクト/19
- 表7 E.E.C.の主要プロジェクト/20
- 表8 わが国のテュニジアに対する経済技術協力実績/23

- 参考表1 1984年対チュニジア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表2 1985年対チュニジア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表3 1986年対チュニジア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表4 1987年対チュニジア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表5 対チュニジア、国際機関からの資金の流れ実績総括表
[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) *Journal Officiel de la Republique Tunisienne - 30-31 decembre 1988;page 1814-1907*
- (2) CO-OPERATION AU DEVELOPPEMENT TUNISIE; UNDP RAPPORT 1987
- (3) VIIe PLAN DE DEVELOPPEMENT ECONOMIQUE ET SOCIAL (1987-1991) Tome 1
- (4) VIIe PLAN DE DEVELOPPEMENT ECONOMIQUE ET SOCIAL (1987-1991) Tome 2

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 – General development issues, policy and planning 03 – Natural resources 07 – International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 – Political affairs 02 – General development issues, policy and planning 08 – Population 14 – Social conditions and equity 15 – Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 – Natural resources 10 – Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 – Transport and communication 16 – Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 – Natural resources 09 – Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 – Transport and communication 15 – Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 – Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries 16 – Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 – Natural resources 16 – Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 – Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 – Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 – Industry 07 – International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 – Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 – Education 12 – Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education Skills development
	- 科学・文化	15 – Culture 16 – Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performances Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 – Population 10 – Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 – Employment 13 – Humanitarian aid and relief 14 – Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 – Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○チュニジア共和国

JICA

]